

**平成26年度 第2回
千葉市本庁舎整備検討委員会議事録**

- 1 日 時： 平成26年7月29日（火） 午前10時～正午
- 2 場 所： 中央コミュニティセンター8階 千鳥・海鷗
- 3 出席者： （委員）
柳澤委員（委員長）、関谷委員（副委員長）、稲葉委員
近江委員、大槻委員、菅野委員、小久保委員、指田委員
玉井委員、古谷委員、元木委員
（事務局）
宍倉財政局長、曾我辺資産経営部長、杉戸管財課長
内谷庁舎整備室長、布施管財課長補佐

4 議 題

- (1) 第1回委員会の振り返り
- (2) 本庁舎整備の基本理念について
- (3) その他

5 議事の概要

- (1) 第1回委員会の振り返り
事務局より資料に基づき説明の後、質疑応答、意見交換が行われた。
- (2) 本庁舎整備の基本理念について
事務局より資料に基づき説明の後、質疑応答、意見交換が行われた。
- (3) その他
事務局より、次回の委員会日程をお知らせした。

6 会議経過

(1) 開会

（事務局）定刻となったので、本委員会を開催する。本会議は公開となっているので予めご了承下さい。関橋委員がご欠席、稲葉委員は交通事情の関係で遅れているとのご連絡を受けている。

千葉市本庁舎整備検討委員会設置条例にもとづき、委員の半数以上が出席であるため、本委員会が成立したことをお知らせする。

（事務局 資料確認）

（稲葉委員 到着）

(事務局) 本日もご参加の委員の皆様がご出席となったので議事を進めさせて頂きたい。以降の議事は、柳澤委員長にお願いする。

(2) 議題

(柳澤委員長) 本日の議題は2点ある。最も重要な議題は、議題2の本庁舎整備の基本理念である。この議題に十分な時間をかけて議論頂きたい。

ア 第1回委員会の振り返り

イ 本庁舎整備の基本理念について

(事務局 資料説明)

(柳澤委員長) 第1回委員会で出たご意見及びそれに関する補足資料を用意頂いた。津波や液状化の課題、交通、非常時の敷地活用、エリアマネジメント体制の構築、人的ネットワークの育み方、本庁舎と区役所の役割分担など、様々な論点を議論頂いた。前回の懸念事項である、津波、液状化、本庁舎の耐震性について、ハザードマップやI s値の情報を事務局に用意して頂いた。専門的な見地から指田委員、いかがか。

(指田委員) 液状化が発生する可能性を認識した上で対応するという点が重要である。また、津波によって一部被災する可能性はあるが、大きな問題にはならないと考える。一方、千葉市では津波や液状化の他に高潮の問題も検討しておかないといけない。ハザードマップ全体に関して言えば、千葉市全体の被害想定の情報があれば、併せて確認しておきたい。今回提示された資料は基本的には非常によくまとめられていると思う。

(柳澤委員長) 事務局いかがか。

(事務局) 高潮の被害、千葉市全体の被害想定は、防災担当課が取りまとめているので次回提示したい。今回提示させて頂いた資料は千葉県を引用したものである。

(柳澤委員長) 物理的な問題だけではなく人との繋がりや組織をしっかりと作り、連携するといった論点も出ていたが、玉井委員から、防災活動といった点でご意見はあるか。

(玉井委員) 平常時における庁舎機能はもちろん重要だが、災害時を想定したという点で、他の自治体にはないプロジェクトであると認識している。庁舎敷地周辺エリアの特性から、立地企業、団体との連携が可能だろう。日ごろから連絡を取り合う関係作りも

重要だ。非常時・災害時において、本庁舎のエリアが対策本部として確実に機能するよう整備し、そこに携わる人が連携でき、庁舎から情報発信をしていく体制が望ましい。そのためにはプロを育てなくてはならない。建物だけではなく職員の教育も非常に重要である。職員が全てのことを把握し、120%理解して使いこなせるようにしてほしい。また、たくさんのボランティアを育てる必要もあり、区役所の役割も重要になる。専門家、市民全員が災害対応に協力することが重要だ。市政広報もあまり市民に読まれていないだろうが、市民全員に周知していく活動が必要である。特に高齢者と若い母親たちに情報が伝わっていないと認識している。人の繋がり、口コミが連携には有効だと思う。

(柳澤委員長) 事務局から、今のご意見について対応策があれば伺いたい。

(事務局) 職員教育について、当然、市の職員もそうだが、繋がりを普段から作っていくことが、被災時の適切な連携に繋がると考えている。本庁舎の基本構想の検討、あるいは今後の基本計画の内容が固まっていく中で、周辺企業との連携や敷地の活用の議論もできると思う。区と本庁舎の役割については、分担の在り方を検討していく必要がある。最後に、市民、集積する企業や団体の協力をどう得ていくか、という課題もある。

(柳澤委員長) 近江委員、今の議論についてご意見はあるか。

(近江議員) 神田にワテラスという安田不動産が開発したビルがある。上階に学生用賃貸マンションがあり、地元の祭や清掃作業への協力等を前提に家賃をやや安価にしている。年間ポイント制となっており、学生は示されたメニューから選び、地域に貢献してポイントを得る。このような仕組みが機能として備わっていると活動の核にならないだろうか。

ビジネスの観点からいえば、BCP (Business Continuity Plan¹) が機能するかどうかであり、また、被災時に稼動可能なビルの情報を把握し、その情報を発信することが重要となる。その情報をどう集めていくか、どう発信していくかを検討していくと、設備や機能の議論も深まるだろう。

(柳澤委員長) 本庁舎の再編を機に、災害対応等で関連する団体の事務所を誘致することで、防災対策エリアとしての拠点性を持たせることができるのではないか。同じ場所にいることでお互いに情報交換ができるというメリットもあるだろう。何かあった時にはネットワークがうまく生きる可能性もある。

(関谷副委員長) 周辺にある千葉大学や淑徳大学など、大学との協力も考えられる。N

¹ Business Continuity Plan 事業継続計画

POや地域の多様な組織、テーマ型の組織との連携もあり得る。全体として確認したほうがよい論点としてネットワークをどう定義するかということがある。非常に便利な言葉だが、どういうイメージを持つのか、その理念を考えると、少し詰めておいたほうがよいと思われる。例えば政令市ということで区役所レベルの防災ネットワークが存在しており、地域団体との関係性で言えば区役所が主役である。また、防災対策エリアをどうとらえるか、それぞれの区ごとのネットワークをさらにつなぐネットワーク、メタネットワークというか、そのような意味合いを防災対策エリアという表現にしているのだろう。その意味では重層的なネットワークをどう作り、機能させていくかは難しい課題だ。

周辺エリアのネットワークは、平常時、災害時でも異なる。災害時協定を結ぶにしても、様々だろう。周辺企業とも、このエリアだけではなく千葉市全体の対策のために協力してもらえるのかについても、検討が必要だ。

(大槻委員) エネルギーの問題について、例えば、ソーラーシステムを活用しないと電力供給ができず通信網が止まることになる。町内自治会としては避難所運営委員会を立ち上げているが、それぞれの拠点に参集しても機能不全で使用不可では困る。

(柳澤委員長) 事務局から補足があれば伺いたい。

(事務局) 第1に、本庁舎自体へ電力供給がなくなった場合に、どのくらいの時間、持たせることができるかといった点、第2に庁舎は機能しているが、現場が被災して情報が得られない場合の2つの論点がある。基本機能として、業務継続ができることをあげているが、災害時に100%生きていることを目指すのか、それとも70%で構わないのか、具体的事項については、基本計画で検討を詰めていきたい。ネットワークについては行政内部で確認して報告したい。

(柳澤委員長) 新庁舎の災害時のバックアップ、電力供給、ガス供給、災害拠点については、確実に維持され保障されることが必要だ。これについては基本構想、基本計画に組み入れていくことになるだろう。広域的にも検討していくということか。

(事務局) 避難所・区役所・本庁舎の関係、本庁舎のエリアが持つネットワークの状況等、行政が情報を提供して、周辺企業が戦略を練っていく形になると思う。それらのネットワークを繋いでいきたい。

(柳澤委員長) 千葉駅、本庁舎敷地エリア、千葉中央港の関係性はまちづくりの軸という点で重要な考え方だと思う。

(事務局) 本委員会は、千葉市にご縁のある方で構成しているため、ご意見頂きたい。非常時をベースに考えているとはいえ、平常時が99%を占める。千葉駅東口、西口の中心市街地としての顔と、本庁舎エリアの目指すべき方向性は異なるのではないか。また、整備を進めている臨海部と同じ賑わいを目指すのか。このエリアの目指す方向性について、考え方のベースを持った上でどうしていくか、議論を期待したい。千葉駅、本庁舎エリア、港の違いや、同じところについてご意見をいただければと思っている。

(柳澤委員長) 各エリアの位置付けを、全体の中で考えていく必要があると思う。第1回委員会の振り返りについては以上でよいか。

(事務局) 近江委員、大槻委員のご意見は、論点整理表で整理できると考える。本庁舎で1ヶ月の燃料備蓄機能を持とうと思うとかなりの規模になるが、周辺敷地を活用したり、周辺企業の協力を得て、これを担保する方法もあるだろう。

(柳澤委員長) 本庁舎内に大量の食糧を備蓄することは難しいだろうが、食品コンビナートが隣接している。食品コンビナートから食品提供が可能だろうか、また、そうする必要はあるかといったことから議論が必要だ。論点整理表は、必ずしも全部埋めないといけないわけではないが、参考として補助的に活用していきたい。

なお、基本構想体系図について、アンケート参照との記述があるが、これはどのような意味か。

(事務局) アンケート結果については、前回委員会で説明させて頂いた、災害に強い庁舎、効率的な庁舎、といった観点が上位にあったためそれを受けて整理している。7の(2)は、それを受けて普遍的な文章として記載した。

(小久保委員) 論点2で防災対策エリアの中核施設としてふさわしい機能とある。また、エリア全体の防災力向上やまちづくりへの寄与とある。参考資料2-1、5を見ると、本庁舎と区役所間、広域避難場所が必ずしも緊急輸送道路で結ばれていない。陸、空、海でそれぞれが繋がっている必要があるのではないか。ボランティアやイベントを通して、本庁舎と区役所、地域の防災活動が平時から繋がっている形が見えるようにすると、市民も親しみながら理解できると思う。

(柳澤委員長) 平時から地域と繋がっていることが必要という意見だが、事務局から補足はあるか。

(事務局) 広いテーマのため端的に回答することは難しい。地域防災計画に、本庁舎、区役所、避難所・小学校等の災害時の役割を分担している。周辺企業も地域防災計画に関係協力機関として位置付けられている企業もいる。災害時の役割分担は、地域防災計画にまとめられていると認識している。これを前提として、本庁舎、本庁舎敷地の災害時の活動を見据えた機能のあり方を議論頂きたい。緊急輸送道路については、資料を用意して次回に提出したい。

(柳澤委員長) 千葉市全体の防災を考えるのはこの委員会のミッションではない。ただし、本地域の防災を検討するに当たり、地域の中でどう役割を果たすのかは明確にする必要がある。例えば、新庁舎が避難場所として認識されてしまうと、指令機能がストップしてしまうという問題が生じる。

(指田委員) 政令指定都市の市庁舎のため、区役所と本庁舎との役割分担は明確だ。避難者が本庁舎に集まることは望ましくない。本庁舎は防災の拠点として司令塔としての機能を果たさないといけない。しかし周りの市民の方は避難所として期待してしまうので、既存の広域避難場所との関係で、広域避難場所が不足するのであればそういった機能も本庁舎で持たないといけないかもしれない。しかし、避難者が本庁舎に殺到することで千葉市全体の災害対応を止めてしまうことは避けなければならない。

(柳澤委員長) 庁舎は、みなと公園に隣接している。災害時のどう活用するのか検討が必要だ。機能を誘致するよりも、逆に木は切ってしまったほうが、災害時に使いやすくなるという考えもある。災害時と平常時を両立する計画は、なかなか難しいが、公園の活かし方についてご意見があれば伺いたい。

(指田委員) 防災に特化するということであれば、日常の賑わいも不要という考え方もある。災害時の司令塔機能を果たすために目的を絞るというものだ。例えば、港からの輸送動線が切れないようにすることは大きな論点だ。みなと公園の木を全部切ってしまうってヘリポートを置くということも一つの考え方で、環境配慮の観点から市民の反対は出るかもしれないがエリア特性を鑑み判断すべきだ。日常の賑わいの観点からは千葉市の全体のコンセプトとも関係し、千葉駅周辺、県庁周辺、幕張新都心、蘇我副都心の賑わいと棲み分けも必要だ。単に商業集積を誘導するとしたら、既存の集積地と共倒れになってしまう。そうであれば、ここは同じ商業の方向性を検討すべきではない。

(柳澤委員長) 防災に特化した考え方もあるということだ。

(古谷委員) あくまでも市役所は行政の中心で、その中の一部に防災がある。千葉市の

司令塔として、司令塔となる市役所が、災害時に倒壊せずに、千葉市を指導、指示していけるということが基本的な考え方だと思う。司令塔としての役割分担については、既に地域防災計画にあるということで、区役所、各団体に連携についての話し合いを十分に重ねることができるよう検討していくべきだ。財政の観点から、市役所を建て替えることに反対する人もいるだろうが、災害時に司令塔という重要な役割を担うことを、市民に理解してもらうことが重要だ。

(柳澤委員長) 防災は行政機能の一部であるが重要な役割であるとの意見であった。本庁舎機能に加えて、市民向けサービスも追加していくのか、あるいは防災機能に特化すべきなのか。後者であれば、行政や防災機能をより充実することが必要になる。必ずしも両立しないということではないが、そのバランスは考えていきたい。

(事務局) 東日本大震災で、業務の継続性が危ぶまれた経験がある。第1義的には非常時の業務継続性が一番重要で、次に通常の業務遂行性が重要と考えている。まちづくりについては、その次の論点として、敷地の有効活用が併せて検討されるべきだ。東日本大震災では、美浜区も本庁舎から現場に急行し対応した。そのため、災害対応を第1義的に考えていきたい。みなと公園は、1970年頃に整備されたもので、公園機能としては古い。本庁舎と併せて検討した際にもっと有効活用できないかと考えているところである。

(玉井委員) 千葉市は、庁舎の建て替えだけでなく、災害時に庁舎を中心に機能する防災対策エリアを目指し、本委員会を立ち上げたのだろう。各区役所との連携も議論されたが、6区それぞれ事情が異なるため、今回のテーマである本庁舎の建て替え及びその周辺敷地にかかる検討に注力し、災害に対して高い機能を持った庁舎を目指したい。全国的にも稀にみる立地状況であり、例えば、周辺企業との連携で備蓄の可能性もあるといった、利点を生かしたネットワークとして検討すべきだ。みなと公園についても、平時でも災害時でも両方に活用できる活用方策を検討すべきだろう。千葉駅から中央港まで連続した軸といっても、千葉はエリア毎に連続性が切れていることが課題である。千葉駅周辺の整備を進めているため、それをうまく生かして、港にむけて市民が楽しんで歩けるような、繋がりを生み出すことができないかと思っている。ポートタワーのあたりまで、市民が楽しめる带状の軸ができれば、本庁舎の防災機能についても目に触れる市民が多くなるだろう。

(柳澤委員長) 論点整理表には、燃料備蓄、食糧備蓄など様々な機能が整理されている。平常時はただ置いておくだけになるが、たとえばガソリンスタンドのような燃料備蓄機能を持つような機能を誘致するなどの考え方があるだろう。食糧については、食品コン

ビナートとの連携も一案だが、例えば、スーパーを誘致して、災害時には食糧供給の場になるといった考え方もある。ビジネスとして成立するかは別だが、平時と災害時の両立といったことも可能だ。みなと公園も平時はイベント等に活用して災害時には、例えば避難してきた人の一時滞在場所とするなども考えられる。

(近江委員) 指田委員のご指摘の防災拠点性の確保について、庁舎としてはゾーニングで対応できる。具体的には、低層階の開放である。丸の内でも東京駅前に数十万人の帰宅困難者が発生したが、ビルの1階を解放して帰宅困難者を受け入れた経緯がある。低層階を開放すれば、それ以外のフロアのセキュリティは保たれる。

大槻委員からご意見のあった、エネルギーについて、ポートサイドタワーでは千葉熱供給株式会社が熱供給をしていると聞く。東京ガスのガス幹線が本庁舎敷地付近を通っているだろうが、非常用発電機が中圧管に接続していることが重要だ。食品コンビナートでバイオマス²発電して、それが災害時活用できるとしたらスマートグリッドの観点から面白いのではないか。また、災害時には水が必要になるが、浄水設備でこれに対応するといったことも考えられる。これは、非常トイレ用水にも活用できる。

(柳澤委員長) 丸の内では水の対応はどうしているのか。

(近江委員) 飲料水の災害用備蓄はあるが帰宅困難者対策を考慮するとそれだけでは足りない。まだこれからという感じ。ビルの中水や皇居のお堀の浄化と併せて非常トイレ用水の供給に取り組もうとしている。近くの河川利用についても検討している。しかし、それらを非常時に飲料水として活用するためには関係省庁等との調整が必要だ。

(柳澤委員長) 地域冷暖房やコージェネレーション³について、このエリアで議論されているのか。

(事務局) 地域エネルギーについて、ポートサイドタワーでは各棟が熱供給で繋がっている。新規整備は容易だが、既に整備が進んでいるところへの追加はスペックが違ったり道路を跨いだりと難しいようだ。導入をあきらめているわけではなく、ご意見頂きながら検討を進めたい。災害耐性の高い中圧ガス管は市役所に繋がっており、ガス供給は途絶しない可能性が高い。セキュリティ区分は一つの建物でセキュリティゾーンを区分する方法と、棟でセキュリティゾーンを区分する方法がある。セキュリティはアンケー

² バイオマス 家畜排せつ物や生ゴミ、木くずなどの動植物から生まれた再生可能な有機性資源のこと。(農林水産省ホームページより)

³ コージェネレーション 発電のときに出る余分な熱を再利用するシステム(環境エネルギー庁ホームページより)

トでも要望されていることであり、しっかり対応したい。水のストックについては、雨水貯留幹線が水がめとして使えなくて話が止まっているが、他の方法も考えたい。

(柳澤委員長) 食品コンビナートと非常時の協力体制を議論したことはあるか。

(事務局) 食品コンビナート協議会という団体があり、市としては経済部局が繋がりを持っているため、今後話を聞いていきたい。

(柳澤委員長) 食品コンビナートと市が連携しているという例はあるか。

(指田委員) 名古屋の方でそういった例⁴があると聞いている。ただし一般の協定は、食品の供給を主とした話なのだが、近江委員のご提案はバイオマスを利用した発電の話だと思われる。それから、防災全体で、雨・雪の時の防災対策という点が抜けている。公園に機能を全部入れていくというのは雨天時に問題がある。また職員が参集できるのかという問題もある。阪神淡路大震災の時は、明け方だったため、職員の参集率は30%くらいだった。

ハードを整備しても、人が参集できるかといった課題は残る。防災担当職員が近くに住むといったことも重要な対策になり得る。そうすれば最低何十人かは来ることが可能だ。防災担当職員の宿舎を用意している東京都の例などがある。

(事務局) 大雪の際に本庁舎を避難者のために解放したことがある。大雪災害は想定されていなかったが検討に含めなければいけない。宿直室は地下に暗い部屋があるだけである。通常の警備の時にはある程度快適なものがあつたほうが職員も仕事に専念できる。

(柳澤委員長) 防災対策宿舎が庁舎の近くにあるということも重要かもしれないし、災害対応にあたる職員の宿直場の確保も必要になるだろう。

(資産経営部長) 職員向けのアンケートを実施予定である。災害対策という観点でも職員から意見聴取を行うが、結果をこの委員会でも報告させて頂きたい。

(稲葉委員) 今からでは遅いが、大学生など若い世代にこの委員会に参加してもらえれば新しい考えが生まれるかもしれない。若い世代のネットワークは、大人のそれよりも非常に広い。全国的に急速にいろいろな団体を作り、ネットワークを広げている状況を見ると、災害発生時にも力を発揮するだろうし、委員会でも柔軟な発想により、意見を

⁴ 委員会終了後、指田委員より船橋市と京葉食品コンビナートが協定を締結している例があるとの情報提供があつた。

出して頂けるのではないかと思います。また、千葉市の財政事情も踏まえ、市民が納得できるような計画とすべきだ。市民の理解という点から、広報が重要な役割を担うことになる。市民への広報も検討することが重要だ。

(柳澤委員長) 市民とどう関わっていくか、大学生等、若い人たちをどう巻き込んでいくかというご意見を頂いた。事務局で検討していることはあるか。

(事務局) 個々の大学と千葉市で包括協定を締結する取り組みをしている。ある大学では、大学内で消防団を結成するといった取り組みもある。大学生等の若い力を取り入れる取り組みは十分でないため、今後、大学の研究室の方々など、協力を求めている。

(資産経営部長) 基本構想については、パブリックコメントを実施予定であるが、それ以外の方法については今後検討していきたい。

(関谷副委員長) いろんな年代層の意見を募ることは必要だ。資料5の論点2で、まちづくりへの寄与という言葉がある。新庁舎建設のプロセスに市民に関わることも重要だが、新庁舎完成後の市民の関わりも重要だ。第1回委員会では、これを公共性と表現した。地域連携室を設けただけでは、本当の市民協働を果たせない。例えば、若者の取り組みに対し、育成支援をしていく機能（インキュベーション）が必要なのではないか。若者の感覚からすると、既存の枠組みでは耳を傾けてくれないだろう。自分たちの考えが練り上げられて実現していく中で、若者の力が発揮される傾向もある。

(柳澤委員長) 次回の委員会でも今回の議題は引き続き議論していきたい。最後にスケジュールについて事務局から説明頂く。

ウ その他

(事務局) 8月27日に第3回委員会を開催する予定である。第1回議事録は内容を精査しているところである、第2回についても、精査終了後、皆様に配布したい。

(柳澤委員長) 以上で第2回委員会を閉会する。